

2015年度（平成27年度）第1四半期決算について

2015年7月29日
東京電力株式会社

2015年度第1四半期（2015年4月1日～6月30日）の売上高は、前年同期比1.1%減の1兆5,516億円（単独では同1.4%減の1兆5,109億円）、経常利益は同307.8%増の2,141億円（単独では同417.1%増の2,020億円）となりました。

販売電力量は、生産水準の回復の遅れなどにより、特定規模需要が減少したことから、前年同期比1.9%減の586億kWhとなりました。

内訳としては、電灯は前年同期比1.4%増の197億kWh、電力は同2.4%増の22億kWh、特定規模需要は同3.8%減の367億kWhとなりました。

収入面では、燃料費調整制度の影響などにより電気料収入単価が低下したことなどから、電気料収入は前年同期比2.6%減の1兆3,499億円となりました。

これに地帯間販売電力料や他社販売電力料などを加えた売上高は、前年同期比1.1%減の1兆5,516億円（単独では同1.4%減の1兆5,109億円）、経常収益は同1.1%減の1兆5,692億円（単独では同1.2%減の1兆5,260億円）となりました。

一方、支出面では、原子力発電の全機停止や為替レートの円安化といった増加要因に対し、昨年度からの原油安等の影響で燃料費が大幅に減少したことに加え、引き続き全社を挙げてコスト削減に努めたことなどから、経常費用は前年同期比11.7%減の1兆3,551億円（単独では同12.0%減の1兆3,240億円）となりました。

また、特別利益として、原子力損害賠償・廃炉等支援機構からの資金交付金4,267億円を計上した一方、特別損失に原子力損害賠償費4,056億円を計上したことなどから、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,033億円（単独の四半期純利益は1,946億円）となりました。

以上

決算概要

◆連結決算

(単位：億円)

	2015年度 第1四半期 〔2015年4月1日～ 2015年6月30日〕 A	2014年度 第1四半期 〔2014年4月1日～ 2014年6月30日〕 B	比較	
			A - B	A / B (%)
売上高	15,516	15,685	△ 168	98.9
経常収益	15,692	15,871	△ 178	98.9
経常費用	13,551	15,346	△ 1,794	88.3
(営業損益)	(2,282)	(706)	(1,575)	(322.9)
経常損益	2,141	525	1,616	407.8
特別利益	4,267	—	4,267	—
特別損失	4,056	2,188	1,867	—
親会社株主に帰属する 四半期純損益	2,033	△ 1,732	3,765	—

(注) 2015年度第1四半期 : 連結子会社数 50社 持分法適用関連会社数 17社
 2014年度第1四半期 : 連結子会社数 50社 持分法適用関連会社数 16社
 2014年度 : 連結子会社数 47社 持分法適用関連会社数 16社

◆単独決算

(単位：億円)

	2015年度 第1四半期 A	2014年度 第1四半期 B	比較	
			A - B	A / B (%)
売上高	15,109	15,322	△ 212	98.6
経常収益	15,260	15,443	△ 182	98.8
経常費用	13,240	15,052	△ 1,812	88.0
(営業損益)	(2,182)	(632)	(1,550)	(345.0)
経常損益	2,020	390	1,629	517.1
特別利益	4,267	—	4,267	—
特別損失	4,056	2,188	1,867	—
四半期純損益	1,946	△ 1,832	3,778	—

◆販売電力量

(単位：億kWh)

	2015年度 第1四半期 A	2014年度 第1四半期 B	比較	
			A - B	A / B (%)
電灯	197	194	3	101.4
電力	22	22	1	102.4
特定規模需要	367	382	△ 14	96.2
(再掲)大口電力	(180)	(187)	(△ 7)	(96.0)
合計	586	597	△ 11	98.1

◆配当状況

	1株当たりの年間配当金 (円)		配当金総額 (百万円) (年間)	配当性向 (%) (連結)
	中間	期末		
2016年3月期 (予想)	0.00	0.00	—	—
2015年3月期	0.00	0.00	—	—

収支比較表（当社単独）

項 目		2015年度第1四半期	2014年度第1四半期	比 較	
		〔2015年4月1日～ 2015年6月30日〕 (A) (億円)	〔2014年4月1日～ 2014年6月30日〕 (B) (億円)	(A)－(B) (億円)	(A)／(B) (%)
経 常 収 益	(売上高)	(15,109)	(15,322)	(△ 212)	(98.6)
	電 灯 料	5,480	5,434	45	100.8
	電 力 料	8,019	8,420	△ 400	95.2
	小 計	13,499	13,855	△ 355	97.4
	そ の 他	1,761	1,588	172	110.9
	計	15,260	15,443	△ 182	98.8
経 常 費 用	人 件 費	918	1,001	△ 82	91.7
	燃 料 費	4,018	6,249	△ 2,231	64.3
	修 繕 費	716	585	131	122.4
	減 価 償 却 費	1,422	1,510	△ 87	94.2
	購 入 電 力 料	2,512	2,359	153	106.5
	支 払 利 息	227	262	△ 35	86.5
	租 税 公 課	941	940	1	100.1
	原子力バックエンド費用	143	163	△ 20	87.5
そ の 他	2,339	1,980	359	118.2	
	計	13,240	15,052	△ 1,812	88.0
(営 業 損 益)		(2,182)	(632)	(1,550)	(345.0)
経 常 損 益		2,020	390	1,629	517.1
渴 水 準 備 金		24	-	24	-
原子力発電工事償却準備金		0	1	△ 0	36.2
特 別 利 益		4,267	-	4,267	-
特 別 損 失		4,056	2,188	1,867	-
税引前四半期純損益		2,206	△ 1,799	4,006	-
法 人 税 等		260	32	227	803.9
四 半 期 純 損 益		1,946	△ 1,832	3,778	-

(注) 億円未満を切り捨てて表示しております。

2015 年度見通し

2015 年度の業績見通しについては、現時点において全機停止している柏崎刈羽原子力発電所の運転計画をお示しできる状況になく、予想を行うことが困難であることから、売上高・経常損益・当期純損益ともに未定としております。

今後、業績見通しがお示しできる状況となった段階で、速やかにお知らせいたします。

	連結	単独
売上高	未定	未定
経常損益	未定	未定
当期純損益	未定*	未定

* 親会社株主に帰属する当期純損益

<参考>

収支諸元表（単独）

	2015年度 (今回見通し)	2015年度 (前回見通し)	2015年度第1四半期 (実績)
販売電力量 (対前年度増減)	2,593億kWh (0.9%増)	2,614億kWh (1.7%増)	586億kWh (1.9%減)
原油価格(全日本CIF)	—	—	59.5 ^{ドル} /バレル
為替レート(インターバンク)	—	—	121.4円/ ^{ドル}
原子力設備利用率	—	—	—
出水率	—	—	100.2%
影響額(年間)			
<燃料費>			
・CIF価格 1 ^{ドル} /バレル	—	—	
・為替レート 1円/ ^{ドル}	—	—	
・原子力設備利用率 1%	—	—	
<支払利息>			
・金利 1%(長・短)	—	—	